

Our Purpose
Our Values

外部環境認識

市場環境

- ・経済政策の方針変更
- ・ライフスタイルの変化
- ・住宅ニーズの多様化
- ・政治情勢の不安定化、景気の後退
- ・金利の上昇
- ・少子高齢化・人口減少
- ・電力会社の出力抑制要請

事業活動

- ・地価・原材料・建築コスト(人件費)の高騰
- ・人材確保難、人材不足、社員品質の低下

気候変動・自然災害等

- ・地球環境問題の深刻化
- ・自然災害や事故の発生
- ・テロや暴動・戦争
- ・感染症の拡大

ガバナンス等

- ・不正アクセスやサイバー攻撃
- ・内部統制の機能不足

マテリアリティ

生活の多様化・グローバル化への対応

少子高齢化・人口減少に伴うビジネスモデルの変化への対応

都市開発・街づくり

コーポレート・ガバナンス体制の構築と維持

コンプライアンスの推進

従業員の健康管理

多様な人材の活躍推進

安心・安全な製品とサービスの提供

お客さま満足度の向上

建物価値の向上

環境・文化に配慮した建物と空間の提供

地球温暖化への対応

再生可能エネルギーへの取り組み

資源の有効活用

災害への対応

インプット

財務資本

安定的なキャッシュ・フロー創出能力

- ・株主資本 614億円
- ・有利子負債 2,273億円 (2023年3月末時点)

人的資本

多様な専門性をもつ人材

- ・従業員数 484名
- ・宅建士 275名
- ・一級建築士 20名
- ・再開発プランナー 4名
- ・1人当たりの研修時間 28.3時間 ※集計対象組織：タカラレーベン
- ・連結従業員数 1,293名 (2023年3月末時点)

知的資本

お客さまの要望に応える技術・ノウハウ

- ・商標登録件数 45件 (2023年3月末時点)
- ・自社マンションブランド「レーベン」「ネベル」

社会関係資本

信用・信頼・協業体制

- ・主要なグループ会社 10社
- ・営業拠点 9カ所 (本社、海外含む) (2023年3月末時点)

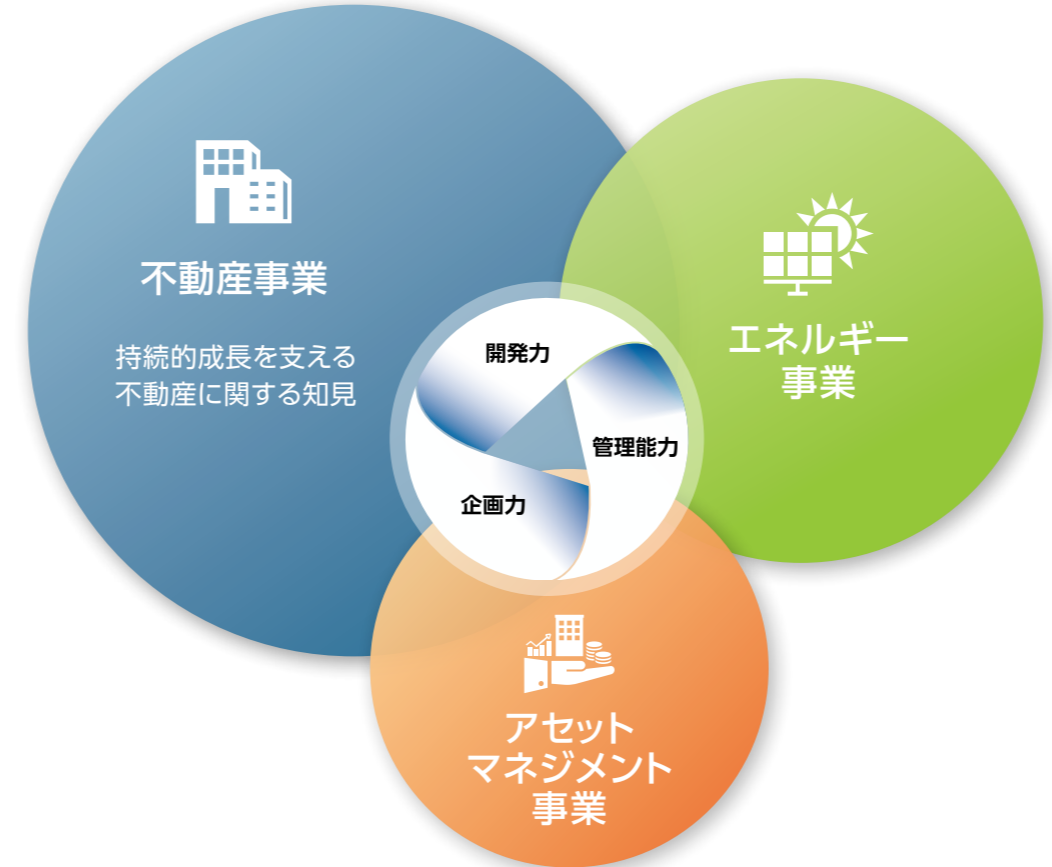
自然資本

資源の有効活用

- ・土地・地球環境
- ・全国発電施設

不動産に関する 知見を活用した事業展開

3つの事業の柱



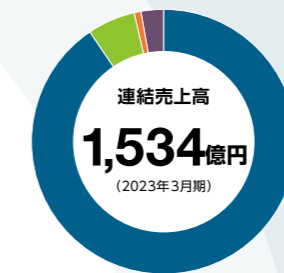
中期経営計画 7本の柱

1. コア事業のさらなる拡大
2. グループシナジーの最大化
3. 事業ポートフォリオの最適化
4. 安定的な財務基盤の確立
5. DX推進による生産性の向上と新たなサービスの創出
6. ESGへの積極対応
7. 人材育成とやりがいのある職場環境の構築

価値創出を支える基盤

- 人材
- パートナー (お客さま・地域社会)
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・リスクマネジメント

アウトプット



- 不動産事業 1,391億円
- エネルギー事業 90億円
- アセットマネジメント事業 10億円
- その他事業 42億円

KPI

売上戸数

- ・新築分譲マンション 1,861戸 (2023年3月期)
- ・新築戸建 189戸 (2023年3月期)

累計供給戸数 38,807戸

※新築分譲マンション(2023年3月末時点)

管理戸数 72,603戸

(2023年3月末時点)

賃貸収入 58億円

(2023年3月期)

稼働発電規模 320MW

※売却分を含む (2023年3月末時点)

アウトカム

財務資本

さらなる成長投資を可能とする健全な財務基盤

- ・過去10年間のTSR 125.9%
- ・1株当たり配当金 年間22円 (2023年3月期)

人的資本

多様な従業員の活躍推進

- ・各種資格取得者数
- ・宅建士 275名
- ・一級建築士 20名
- ・再開発プランナー 4名
- ・女性管理職比率 11.0%
- ・障がい者雇用率 2.0% ※集計対象組織：タカラレーベン (2023年3月末時点)

知的資本

生活の多様化へ対応する高い技術・サービス

- ・住宅性能評価書の取得率 100%
- ・省エネ等級(フラット35)の認証率 戸建100% (2023年3月期)

社会関係資本

全てのステークホルダーと長期に築き上げてきた信頼関係・地域活性化

- ・新築分譲マンション契約数 2,242件
- ・受託管理戸数の増加 3,268戸 (2023年3月期)

自然資本

資源の有効活用・再生可能エネルギーへの取り組みにより環境負荷を低減

- ・再生可能エネルギー発電容量の増加 10MW
- ・温室効果ガス排出量 3,781t-CO₂
- ・エネルギー使用量 2,040.5kL (原油換算) (2023年3月期)